

ディビジョン番号	19
ディビジョン名	化学教育

大項目	4 技術者生涯教育
中項目	4. 2 OJTとCPD
小項目	

概要
技術者・研究者の継続的な能力開発として、新時代に対応した計画的OJTの構築とともに生涯にわたって継続的に自己啓発を図る機会の確保、インセンティブ制度の創設が必要である。
背景
<p>企業における従業員教育として、計画的なOJT（On the Job Training、職場内訓練・実務訓練）とOffJT（Off the Job Training、職場外研修・研修コース訓練）が相互に補完して行われてきた。企業内教育は、はじめは、製造労働者を対象に行われて成功を収め、ホワイトカラーにも対象を広げてきた。とくに日本の企業内教育において中心的役割を果たしてきたOJTは、1990年代前半には日本企業の競争力の源泉として注目された¹⁾。</p> <p>しかし、知識を創造し、活用する技術者、研究者の企業内での能力向上においては、従業員教育では不十分であり、従来から自己啓発の重要性が高い点が特長であった。（厚生労働省民間教育訓練実態調査、能力開発基本調査）</p> <p>近年、技術者、研究者自身が専門職（Professional）として能力向上に努める必要性が強く認識されるようになった。これがCPD（Continuing Professional Development）である。CPDは、継続教育と訳されることが多いが、受身のTrainingと明確に区別し、自発的に能力向上を図る意味を強調する上から、継続能力開発（日本工学会）、継続研鑽（日本技術士会）との呼称も使われている²⁾。</p>
課題・問題点
<p>戦後の日本企業の特長として、終身雇用、年功序列、企業内組合が指摘されてきた。企業間、産業界と学界の間の人材流動性が低く、技術者・研究者は、企業などの組織内に囲い込まれ、その中で能力開発を図る状況にあった。</p> <p>1990年代、日本経済が長期停滞する中で、企業のリストラ実行、グローバル化の進展等により、戦後日本企業の特長とされた点は変った。従業員の多様化（派遣社員、嘱託社員等非正社員の増加）、若年層を中心にニート、フリーター等非正規就業者の増加、かつて見られなかった高レベルの離職率が見られるようになった³⁾。</p> <p>このような変化に加えて、企業における経費削減の動きから、90年代以降、企業における従業員教育の実施は低調化した⁴⁾。いまや、企業における人材育成は、企業主導で自社に適した人材を育てるという姿勢から、従業員個人が主体的にキャリア形成を目指し、それを企業が</p>

支援するという姿勢に大きく変りつつある⁵⁾。

しかし、その一方で、技術者・研究者が、欧米先進国のように専門職として社会的に認知される状況にはなっておらず、正社員の技術者・研究者の流動性は依然として低い。(総務省科学技術研究調査)

対処方法・解決方法の提案

日本企業の従業員教育に対する姿勢が大きく変化しつつあるとは言え、技術者・研究者の育成において、計画的なOJTの重要性は変わらない。従来の製造労働者向けとは違った、今後の知識基盤社会の時代において、主役と成り得る技術者・研究者を育成するため、計画的なOJTの構築が必要である。

一方、技術者・研究者は、企業の設定した教育に依存するだけでなく、主体的にキャリア形成を目指し、継続的な能力開発(CPD)を図るように努めなければならない。これは、企業にとっても、人材育成につながることから、資金面や時間面で支援することが重要である。また、計画的なローテーションを行うなど人事システムの見直しも必要である⁵⁾。

国や学会、業界団体は、技術者・研究者のCPD機会を確保するように、多様な教育訓練プログラムの充実、教育訓練コース情報の提供に努めることが重要である⁶⁾。

今後推進すべき課題

- ・ 新時代に対応した技術者・研究者育成のためのOJTの構築
- ・ 企業が求める人材像の明確化と技術者・研究者への普及
- ・ 技術者・研究者のCPD機会を確保するため、国、学会等による多様な教育訓練プログラムの充実と資格等社会的なインセンティブ制度の充実

主要参考文献

- 1) 日本企業の人材形成 小池和男 1997年8月 中公新書
- 2) 日本工学会PDE協議会委員会HP、日本技術士会HP
- 3) 人材による成長を導くために 2005年5月 厚生労働省・職業能力開発の今後の在り方に関する研究会
- 4) 企業が行う教育訓練の効果及び民間教育訓練機関活用に関する研究結果 2006年3月 独)労働政策研究・研修機構
- 5) 主体的なキャリア形成の必要性和支援のあり方 2006年6月 社)日本経済団体連合会
- 6) 平成18年度工学教育連合講演会 講演予稿集 継続教育の定着と連携化 2006年9月 日本工学教育協会

キーワード

OJT、OffJT、CPD、資格

(執筆者： 田島 慶三)